



## 財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項、並びに荅北町財政事情の公表に関する条例第3条の規定に基づき、平成26年3月31日現在における財政事情を別紙のとおり公表する。

平成26年5月1日

荅北町長 田嶋章



## 平成26年5月公表財政事情

(平成26年3月31日現在)

- 1 平成26年度予算編成に関する説明 (1～21頁)
- 2 平成26年度当初予算における歳入歳出の状況 (22～24頁)
- 3 平成25年度一般会計収入支出の状況 (25～27頁)
- 4 平成25年度特別会計収入支出の状況 (28～49頁)
- 5 平成25年度町税収入の状況 (50～51頁)
- 6 住民税負担の状況 (52頁)
- 7 町債の現在高の状況 (53頁)
- 8 町有財産の状況 (54～56頁)

# 平成26年度予算編成に関する説明書

## 1. 国の動向と地方財政対策

### (1) 日本経済再生に向けた国の動向

近年、日本経済は、長引くデフレ不況、円高、世界経済の減速等を背景に、製造業の競争力が低下し、貿易赤字は拡大するとともに、若年雇用の縮小、東日本大震災復興の遅延など閉塞感を払拭できない状況を継続しています。

そのような中、平成24年12月の政権交代により発足した第2次安倍政権は早期の日本経済再生に向けて、「大胆な金融政策」、「機動的な財政施策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱に総額20兆円規模の補正予算を平成24年度予算に盛り込む緊急経済対策を決定。平成25年度予算と合わせて15ヶ月予算の考えで景気の下支えを行いつつ、切れ目のない経済対策を実施してきました。

また、政府は経済再生と財政再建の両立並びに増大する社会保障の持続性と安心の確保及び国の信認維持といった観点から、平成26年4月1日から消費税率引き上げを決定。この消費税率引き上げに際し、駆け込み需要とその反動減が予想されることから、これを緩和し景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、「好循環実現のための経済対策」を閣議決定し、平成26年2月6日に平成25年度補正予算（第1号）が国会で成立しました。

平成25年度補正予算の内容は、成長戦略の実行の加速化・強化、投資減税措置等、「政・労・使」の連携による経済好循環の実現の取り組みとともに、低所得者への配慮や需要平準化を図るための給付措置、復興の加速、転化対策等を実施することとしています。

また、平成25年度補正予算（経済対策関連5.5兆円）と一体的に編成された平成26年度の国の予算は、「経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算」、「社会保障・税一体改革を実現する最初の予算」として総額9兆8,823億円（前年度比3.5%の増）となり、過去最大の当初予算規模となっています。

## (2) 地方財政対策

平成26年度の地方財政対策は、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成25年度補正予算に伴う地方負担について、がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）や補正予算債などの措置が講じられるとともに、平成26年度地方交付税等の一般財源総額についても社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を上回る額を確保するとされています。

また、地方が防災・減災事業や地域経済の活性化に対処できるよう歳出の重点化・効率化を図りながら事業費の増額確保がなされています。

## 2. 苓北町の財政状況と平成26年度予算編成方針

### (1) 苓北町の財政状況

本町の財政について、平成24年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率はいずれも早期健全化判断基準を下回っていますが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%となり、前年比1.7%の増となりました。原因として、町税の落ち込みに対して地方交付税及び臨時財政対策債の伸び率が鈍化したことによるものですが、今後も扶助費等の社会保障経費や一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金など経常経費の増加は否めず、長期的に観測してみても、経常経費が予算全体に占める割合は上昇傾向であり予断を許さない状況です。

平成25年度は平成24年度から繰り越した経済対策関連事業を実施し、前年度に引き続き、東日本大震災を教訓として町民の生命と財産を守るという強い意志のもと、緊急防災・減災事業を活用し、大規模な災害を想定した拠点避難地や避難路の整備に取り組んできたところであり、その一部については平成26年度へ繰り越して実施する予定です。

また、平成25年度の国の補正予算（第1号）による新たな経済対策関連事業として、歴史資料館整備をはじめとする富岡城関連整備事業、小中学校屋内運動場の解体事業等の整備、町管理港湾の改修事業など総額約10億円の事業費を平成25年度予算へ補正計上を行い、そのすべてを平成26年度へ繰り越して実施いたします。すべての事業につきましては、経済対策の主旨である消費税率引き上げの反動減対策として早期の事業執行に努めます。

なお、経済対策関連事業に係る地方負担分の財政措置については、通常の起債事業よりも充当率や交付税措置率が有利となる「補正予算債」が設けられるほか、「がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）」も措置される予定となっています。

平成26年度の財政見通しとしては、前年度に引き続き本町の自主財源の根幹をなす固定資産税（主に九州電力発電所）が約7千万円程度減収し、また、原子力発電所の停止による燃料費の増加などによって、以前として厳しい経営状況が続く九州電力及び関連会社の法人町民税についても、前年度同様見込めない状況です。

地方交付税については、国の交付税総額が地方税収の増により前年度から0.2兆円の減となっていますが、固定資産税等約7千万円程度の減収が予想される本町においては普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額も大きく落ち込むこと、また、国の予算編成作業が遅れたことにより、交付税の詳細推計に必要な数値が示されなかったことから、予算計上額は前年度交付額から10,000千円増の1,110,000千円としました。

平成26年度は前年度作成した苓北町振興計画における第12期基本計画により、今後推進する主要施策や具体的な数値による成果指標により行財政改革を更に推進し、健全な財政運営の体系を構築します。

## (2) 平成26年度予算編成方針及び内容

平成26年度の予算編成は、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」を基本理念として、次に掲げる7つの項目を重要施策とし、町民、企業、行政、それぞれが力を発揮できる協働の町づくりを積極的に推進する予算編成を行いました。

- ① 防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策
- ② 経済対策・雇用創出対策につながる施策
- ③ 交流人口の拡大につながる施策
- ④ 町内産業の支援・育成につながる施策
- ⑤ 町民の健康づくりにつながる施策
- ⑥ これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

### ⑦ 地球温暖化防止対策の強化につながる施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。また、歳入においては平成26年4月1日からの消費税率の引き上げに伴い、経費増額分の公共料金等への転嫁についても精査を行いました。

さらに、平成26年度は平成24年度の経済対策事業により創設した苓北町地域の元気基金を有効に活用すべく、町振興計画に計上された町単独事業について、現状把握と優先順などの精査を行い事業費の計上を行いました。

## 3. 平成26年度予算（案）の主な内容

### (1) 重点施策について

#### ① 防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策

東日本大震災の教訓を活かし、これまで本町においては防災計画の見直しを行い、緊急防災・減災事業を活用して、拠点避難地、避難路の整備、津波避難タワー建設、防災備蓄倉庫の設置などスピード感をもって取り組んできました。

平成25年度は平成24年度から引き続き上津深江の拠点避難地の整備を行うとともに、志岐の拠点避難地についても整備を進めています。また、平成24年度の経済対策関連事業として都呂々港港湾施設改修事業、防災機能を兼ねた連絡道路として志岐漁港海岸から富岡を結ぶ臨港道路整備事業を実施いたしました。

平成26年度は前年度に引き続き、志岐の拠点避難地、臨港道路の整備を進め、町防災行政無線の更新事業、消防車両及びポンプの更新事業など、よりいっそうの防災・減災対策、危機管理の強化に努めます。

また、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、各行政区が主体となって組織する自主防災組織の組織率向上に努めます。

#### ② 経済対策・雇用創出対策につながる施策

平成25年度の国の補正予算（第1号）の経済対策において、本町が実施する事業費総額は約10億円に上り、平成26年度は通常事業に加え、苓北町地域の元気基金を充当した単独事業（普通建設事業）約2.8億円を実施することから1年を通して切れ目なく公共工事を実施することにより、地場産業の浮上と雇用の確保につながると考えます。

また、町の基幹産業である1次産業の振興策との連携や新たな産業の育成に力

を入れることによって新規雇用の創出につながる施策を展開します。

③ 交流人口の拡大につながる施策

平成26年4月に新造船が就航する富岡茂木航路の活用、利用促進を図り、交流人口の拡大を図ります。また、平成25年度から繰り越して実施する経済対策関連事業の歴史資料館の整備をはじめとした富岡城関連整備事業、併せて、平26年度は社会資本整備総合交付金を活用した大手門の整備事業を実施し、既存の富岡ビジターセンターの活用と合わせ、荅北町の特色ある歴史を活かした交流人口の拡大を図ります。さらに、芝生化された坂瀬川グラウンドの有効活用、夕焼けマラソンなど各種大会の企画・開催により交流人口の拡大を図ります。

④ 町内産業の支援・育成につながる施策

荅北町の基幹産業は農業、林業、漁業からなる1次産業であり、これをしっかりと底支えし、人材の育成や耕作・栽培などの支援に努めます。

平成26年度も前年度に引き続き各種の補助事業経費を計上しました。また、平成25年度から繰り越して実施する上津深江港港湾改修事業、継続して行う志岐漁港臨港道路整備事業により町内産業の支援に努めます。

さらに、荅北町農協が実施を行うライスセンターの改修や耕作放棄地の有効利用による新たな耕作物栽培などの奨励を行うほか、特産品の開発、販路拡大、地産地消の取り組みに支援を行います。

⑤ 町民の健康づくりにつながる施策

‘健康’それが何をすることにおいても一番大切です。また、町民一人ひとりが健康を維持することによって医療費や介護関連事業費の抑制につながり、財政の健全化にもつながると考えます。

平成26年度は前年度に引き続き各種検診、予防接種、健康増進のための経費を計上し、健康づくり推進協議会や食生活改善推進員と連携して、「運動」と「食生活の改善」について町民皆様に強くアピールし、町民の健康づくりの支援に努めます。

⑥ これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

ゆとり教育の弊害として子どもたちの学力低下などが問題視され、それらを打開すべく小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新学習指導要領に基づく教育が始まり、学力については全国的に改善の兆しが見られるようです。

一方で最近の教育現場では「いじめ」や「体罰」といった問題が深刻度を増し

ており、既存の教育委員会制度に少なからず限界が見られ始めています。

基礎的な学力分野において、全国画一の教育指導方針は必要ですが、今後はそれぞれの地域のニーズ、そこに住む子どもたちのニーズに合ったきめ細かな教育を実践していくことが何より重要になると思われま

す。本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている「学校支援地域本部事業」を本年度も継続して実施し、地域と学校が一体となって子どもの教育に取り組むほか、町内小中学校の教諭・講師を対象とした「苓北町教育論文」の募集を行い、町独自の取り組みとして、教師一人ひとりの教育向上に取り組ま

す。また、前年度に引き続き、図書館司書1名を教育委員会に配置し、町内小中学校を巡回して子どもたちの読書力向上のため、指導を行うこととしています。

さらに、苓北中学校において生徒の問題行動があり、生徒指導を要しています。中学校統合が安心して迎えられるよう、本問題の根本的解決に向け、学校、保護者はもちろんのこと、地域一体となり継続して取り組んでいきます。

上記施策の他にも行政、教育委員会、各学校、地域が知恵を出し合い、これからの未来を背負って立つ人材の育成に何が一番必要なのかを見いだしていくことが大切であると考えます。

#### ⑦ 地球温暖化防止対策の強化につながる施策

東日本大震災による原子力発電所の事故は、原子力中心だった日本のエネルギー施策を一変させ、自然エネルギーの推進や省エネルギー機器、設備の開発・設置が全国的に進められています。

苓北町では住宅用の太陽光発電システム導入を対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」を前年度に引き続き計上しています。

また、平成25年度の経済対策において志岐小学校屋内運動場に太陽光発電設備の導入を行うこととしており、地球温暖化防止対策の更なる推進を図ります。

以上のような施策を進めることとし、平成26年度の一般会計予算(案)の総額は、5,114,000千円となり、前年度当初予算比13.7%増の予算となりました。

## (2) 特別会計の主な施策について

国民健康保険特別会計につきましては、医療保険者（国保）で実施する「特定健康診査・特定健康指導」の所要額を計上し、メタボリックシンドロームの予防・改善に向けての保健指導の充実を図っていきます。

介護保険特別会計につきましては、第5期事業計画3年目にあたり、平成25年度実績見込みに基づく介護給付費等を計上しました。また、介護予防事業に伴う経費も前年度に引き続き計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の抑制に努めるために、後期高齢者医療広域連合の事業を受けて、長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

水道特別会計につきましては、町道西原向田線配水管布設替工事費など4,900千円、都呂々ダム共同管理費負担金として9,334千円、水道施設の一部民間委託経費として5,800千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、引き続き加入促進に努めるとともに、処理場関連の維持管理委託費として31,752千円、汚泥運搬処分委託費として9,656千円を計上しました。

また、平成25年度の経済対策関連事業として硫化水素に起因する硫酸によるマンホールの劣化対策について、平成26年度に繰り越して実施いたします。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託費として1,145千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内の水質浄化促進のため、戸別合併処理浄化槽の設置工事費として5,000千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、町が実施する宅地販売促進に関する経費など計上しました。



#### 4. おわりに

財政健全化へ向けた取り組みの中で、地方債現在高の圧縮は従来からの課題であり、毎年度の予算編成において重要な課題の一つです。

平成26年度一般会計予算（案）における臨時財政対策債を含めた起債借入予定額は、709,300千円で、公債費元金償還額528,217千円を上回ることとなりました。加えて、近年の経済対策関連事業に伴い、起債の借入額は大幅に増加しており、将来の償還を見据えた基金積立を計画的に行わなければなりません。

しかしながら、平成25年度の国の経済対策によって、町が平成25年度補正予算に計上した事業は本来であれば通常の交付税措置率の低い起債や基金を多額に充当しなければならない事業でしたが、有利な補正予算債と国の財政措置を伴って実施できる見通しが立ったことは大きな成果であります。

平成26年度予算編成では、町税の減収や地方交付税の伸び率減少により、一般財源歳入の総額が著しく減少する中で、社会保障費の自然増をはじめ、老朽化による公共施設の設備更新といった、必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対応すべく、予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出削減をできない状況であり、難しい予算編成となりました。

そのような中、歳出においては平成24年度の経済対策に伴い創設した苓北町地域の元気基金を有効に活用するため、町単独事業（建設公債対象分）の前倒しを含めて実施するよう、後年度を含め一般財源の節約に努めましたが、歳入における普通交付税の推計にあたっては不確定な要素が多く、過大な見積もりを避けたことにより、最終的には財政調整基金と減債基金のとりくずしによって財源の調整を行いました。

予算規模は前年度に比べ614,402千円の増額となりましたが、それぞれの分野で選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心がけました。

依然として厳しい社会情勢が続く中、今後も新たな行政課題の発生が十分想定されます。それらに対し職員が一丸となって対応できる組織作りを進め、早急に取り組むべき課題については、国県の施策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金、起債制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ、事業の実施を確実に行ってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

## 4. 各款における主要施策及び性質別経費

### (1) 歳入

#### ① 町税

平成26年度は、景気の低迷も落ち着き、所得水準の微増傾向も見られるが、平成25年中にレタス販売実績が平成24年と比較し減少していることから、前年度比8,591千円増(+4.0%)の224,114千円を計上した。

法人税町民税の所得割については、前年度同様、東日本大震災の影響を受けて節電及び石炭価格の高騰など、経費の増加により経営収支が悪化している九州電力の中間赤字が発表されたため、九州電力及び関連会社の法人町民税が見込めないことから前年度比4,000千円減(△12.5%)の21,001千円を計上した。

固定資産税については、平成25年7月1日熊本県内基準地価により、苓北町の商業地で△2.4%、住宅地で△0.7%の下落が見られる。家屋については評価替えの前の年度であるため、平成25年度並みで算定を行った。償却資産については、九州電力分の償却資産の見込みを従来、対前年比86%で見込んでいたが、前年度決算見込額の88%で算定を行った。

結果、固定資産税全体で前年度比△72,254千円減(△5.2%)の1,313,986千円を計上した。

軽自動車税については、平成25年12月現在の保有台数により前年度比397千円増(+1.9%)の21,148千円を計上した。

たばこ税については、消費税率引き上げによる減少を予測したが、平成25年度実績によると月額3,000千円を超える金額で推移しているため、前年度と同額の36,000千円を計上した。

入湯税については平成25年度の実績見込みにより、前年度比38千円増(+4.3%)の918千円を計上した。

以上、町税総額は1,617,167千円となり、前年度比66,228千円減(△3.9%)となった。

② 地方譲与税

地方発揮油譲与税については、前年度譲与見込額及び地方財政計画に沿った算定を行い、前年度比304千円減(△1.6%)の19,000千円を計上した。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額を勘案し、前年度比1,330千円減(△2.9%)の45,000千円を計上した。

③ 利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比1,085千円減(△5.2.0%)の1,000千円を計上した。

④ 配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比138千円増(+24.6%)の700千円を計上した。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の100千円を計上した。

⑥ 地方消費税交付金

平成26年4月1日から地方消費税率が1.0%から1.7%へ引き上げられることにより、前年度交付見込額及び引き上げ後の景気反動減を考慮し、前年度比29,300千円増(+37.1%)の108,300千円を計上した。

⑦ 自動車取得税交付金

前年度予算額に本年度減額予測の率を乗じて算出し、前年度比916千円減(△10.0%)の8,236千円を計上した。

⑧ 地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比400千円減(△33.3)の800千円を計上した。

⑨ 地方交付税

普通交付税について、国の地方交付税総額は地方税収の増により前年度から0.2兆円の減となっているが、固定資産税等約7千万円程度の減収が予想される本

町においては普通交付税の算定基礎となる基準収入額も大きく落ち込むこと、また、国の予算編成作業が遅れたことにより、交付税の詳細推計に必要な数値が示されなかったことから、前年度交付額を勘案し1,110,000千円を計上した。

特別交付税については前年度と同額の70,000千円を計上した。

以上、地方交付税総額は1,180,000千円となり前年度比70,000千円増(+6.3%)となった。

#### ⑩ 交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額を勘案し、前年度比200千円減(△17%)の1,000千円を計上した。

#### ⑪ 分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」7,998千円、「保育所入所児童保護者負担金」48,000千円など、総額56,798千円を計上した。前年度比3,692千円減。

#### ⑫ 使用料及び手数料

使用料は道路占用料など前年度比285千円増の37,551千円を計上した。  
手数料は堆肥センター手数料など前年度比55千円減の12,413千円を計上した。

使用料及び手数料総額では、前年度比230千円増の49,964千円を計上した。

#### ⑬ 国庫支出金

国庫負担金は、「児童手当国庫負担金」の減などにより、前年度比679千円減の291,110千円を計上した。

国庫補助金は、「臨時福祉給付金事業補助金」、「臨時特例給付金事業補助金」の増により、前年度比45,571千円増の122,456千円を計上した。

国庫委託金は「人権啓発活動地方委託金」の減などにより前年度比52千円減の2,767千円を計上した。

国庫支出金総額では前年度比44,840千円増の416,333千円を計上した。

⑭ 県支出金

県負担金は、「障害者自立支援給付費負担金」の増、「国保保険基盤安定県負担金」の減などにより、前年度比283千円増の174,131千円を計上した。

県補助金は、「生産総合事業補助金」、「農山漁村地域整備交付金」等の増により、前年度比73,244千円増の194,102千円を計上した。

県委託金は、「参議院議員選挙事務委託金」の減などにより、前年度比3,886千円減の21,504千円を計上した。

県支出金総額では前年度比69,641増の389,737千円を計上した。

⑮ 財産収入

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」の増などにより、前年度比678千円増の26,776千円を計上した。

財産売払収入は、「堆肥売払収入」の減などにより、前年度比1,161千円減の6,397千円を計上した。

財産運用収入総額では、前年度比483千円減の33,173千円を計上した。

⑯ 寄附金

寄附金は、「ふるさとづくり寄附金」の減により、前年度比500千円減の1,500千円を計上した。

⑰ 繰入金

特別会計繰入金は、「宅地造成事業特別会計繰出金」の増により、前年度比1,059千円増の8,651千円を計上した。

基金繰入金は、「苓北町地域の元気基金繰入金」の増などにより、前年度比197,478千円増の418,100千円を計上した。

繰入金総額では、前年度比198,537千円増の426,751千円を計上した。

⑱ 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上した。

⑲ 諸収入

諸収入は、「後期高齢者広域連合派遣職員給与等負担金」、「天草広域連合派遣職員給与等負担金」の増などにより、前年度比14,154千円増の39,141千円を計上した。

## ⑳ 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、漁港海岸保全事業、漁村再生交付金事業、道路事業、国県道整備事業負担金、緊急防災・減災事業（拠点避難地整備事業、防災無線更新事業、消防設備更新事業）に必要額を充当するため、369,300千円を計上した。

また、国が財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（注1）を前年度比22,000千円減の340,000千円計上した。

町債総額では前年度比446,600千円増の709,300千円を計上した。

### （注1）臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で手当を行う。

## （2）歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様で計上を行い、会議出席時における報酬額は半日額で予算計上を行った。また、一般職員給については人事院が示した給与表によることとした。

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経費削減を図ることとする。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上を行った。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い計上を行った。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想されるなか、持続可能な財政運営を構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とした。

各費目における主要な事項は次のとおりである。

① 議会費

議員報酬、議員視察研修費、議会だより印刷費など議会運営にかかる経費を計上した。

※議員報酬額、特別職給（町長・副町長及び教育長の給与）については  
1月29日開催の特別職報酬等審議会の答申を反映し、計上を行った。

② 総務費

一般管理費では、区長報酬、職員給、特別職給（町長・副町長）をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」19,566千円、「土地開発基金」への積立金8,649千円など各種基金への積立金のほか、総務事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、広報発行にかかる経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」1,858千円、「町ホームページ改修委託料」735千円などを計上した。

財政管理費では、「公会計システム保守業務委託料」1,080千円ほか、財政管理事務に係る経費を計上した。

会計管理費では、会計管理事務にかかる諸経費及び職員給を計上した。

財産管理費では、公共施設の建物災害共済費3,967千円、旧ふれあい館解体に係る経費8,100千円など町有財産の維持管理に係る経費を計上したほか、登記事務の推進を図るため前年度に引き続き嘱託職員の報酬等を計上した。

企画費では、4年ごとに開催する産業文化祭の必要経費として5,540千円を計上したほか、公共交通対策として「長崎天草航路事業補助金」18,400千円を計上したほか、「地方バス運行補助金」15,066千円、「天草エアライン機材維持費補助金」2,308千円、一般住宅を対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」1,200千円を引き続き計上した。

また、前年度からの取り組みとして「結婚支援事業」に係る経費の計上を行った。

交通安全対策費では、交通安全施設整備（カーブミラー設置等）に係る修繕費1,000千円のほか、交通指導員、交通安全協会の運営にかかる経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会運営補助と総会出席に係る諸経費、富岡茂木航路利用促進のための地域間交流促進補助金400千円のほか、友好姉妹都市（唐津市）との記念式典事業費として1,015千円の計上を行った。

庁舎管理費では、庁舎維持管理にかかる経費のほか、庁舎内空調の大規模改修事業に係る経費70,000千円の計上を行った。

電算システム管理費では、「電算システム保守委託料」38,875千円のほか、「システム改修委託料」11,169千円などの計上を行った。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費22,592千円のほか、イントラネット機器類等の維持管理に係る経費を計上した。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,660千円などの計上を行った。

選挙費では、通常の間費に加え、平成27年1月執行予定の町長選挙6,332千円、町議会議員選挙2,294千円、平成27年4月執行予定の県議会議員選挙に係る経費の一部1,242千円を計上した。

### ③ 民生費

社会福祉総務費では、茶北町戦没者追悼式の間費を引き続き計上したほか、「茶北町社会福祉協議会補助金」10,000千円、「国民健康保険特別会計への繰出金」65,228千円の計上を行った。

また、平成25年度の経済対策関連事業である「臨時福祉給付金事業」に係る経費53,960千円の計上を行った。

老人福祉費では、「老人保護措置費」69,600千円を計上したほか、「老人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」、敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上した。



介護保険事業費では、「介護保険特別会計繰出金」123,683千円を計上したほか、介護保険事業計画策定にかかる経費780千円などを計上した。

後期高齢者医療費では、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」116,951千円、「後期高齢者医療特別会計繰出金」40,455千円などを計上した。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」146,160千円、「重度身心障害者医療費助成」24,000千円を計上したほか、NPO法人ひまわりの家に地域活動支援センターを委託し、デイサービス事業など展開する経費を前年度に引き続き計上した。

また、県からの権限移譲に伴い、「障害児施設給付費」2,400千円、「難聴児補聴器購入助成」183千円、「育成医療給付費」360千円を計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、「保育所運営費補助金」345,157千円、「特別保育事業補助金」35,927千円、などを計上したほか、「放課後児童対策事業」9,114千円、「多子世帯子育て支援事業」7,600千円、「子育て支援医療費助成」21,600千円を引き続き計上した。

また、平成25年度の経済対策関連事業である「臨時特例給付金事業」に係る経費10,692千円の計上を行った。

#### ④ 衛生費

保健衛生総務費では、「妊婦健康診査事業」5,796千円を計上したほか、特別交付税で全額措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を前年度に引き続き計上した。

また、虫歯予防対策事業費として、保育園、小中学校におけるフッ化物洗口を実施するための経費を新たに計上した。

予防費では、インフルエンザをはじめ各種予防接種費用等30,311千円を前年度に引き続き計上した。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」100,292千円、「下水道特別会計繰出金」222,709千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」23,548千円を計上した。

斎場費では、経年劣化による設備等の更新に係る経費を15,644千円計上し本年度で終了する予定である。

また、斎場管理に係る指定管理者委託料を3,300千円計上した。

健康増進事業費では、前年度に引き続き各種がん検診の費用等12,773千円を計上したほか、健康づくり推進に関する経費を計上した。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上した。

塵芥処理費では、国庫補助による海岸漂着物地域対策推進事業にかかる経費を前年度に引き続き計上した。また、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」27,281千円、クリーン作戦等の「臨時収集運搬委託料」1,686千円、「天草広域連合負担金（清掃費）」101,276千円を計上した。

#### ⑤ 農林水産費

農業振興費では、就農支援のため「新規就労者支援事業」800千円、「青年就農給付金事業交付金」9,000千円のほか1次産業支援として「農業振興補助金」3,500千円を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための「中山間地域等直接支払交付金」6,262千円、平野部の農村環境保全向上のため「農地・水環境保全管理支払事業補助金」2,658千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入を主とした補助金3,129千円を計上した。

農地費では、国県補助事業の対象とならない農地改良及び復旧のため「小規模土地改良事業補助金」1,000千円、「農地等小災害復旧事業補助金」600千円を計上したほか、「都呂々ダム共同管理費負担金」1,483千円の計上を行った。

また、「農業集落排水特別会計繰出金」14,486千円の計上を行った。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する「農地有効利用事業補助金」2,840千円を計上した。

堆肥センター管理費では、運営維持管理としての経費32,247千円を計上した。

林業振興費では、有害鳥獣対策事業費として、「イノシシ駆除謝金」3,500千円、「イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金」1,500千円を計上した。また、「森林環境保全整備事業補助金」、「森林整備地域活動支援交付金」など天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等への補助金15,414千円を計上した。

林道費では、林道の管理に係る賃金2,280千円のほか、舗装補修工事費として5,800千円の計上を行った。

水産業振興費では、苓北管内藻場の「増殖場効果調査委託料」2,600千円のほか、各種水産振興に係る補助金4,093千円の計上を行った。

漁港建設費では、志岐漁港臨港道路整備等に係る工事費209,000千円を計上した。

#### ⑥ 商工費

商工業振興費では、苓北町商工会が実施する、特産品販路拡大事業、地域消費拡大事業、不況対策事業などの補助金9,600千円を計上した。

観光費では、町の広報宣伝にかかる経費2,302千円、「苓北町観光協会補助金」2,611千円、「苓北じゃっと祭事業補助金」5,000千円のほか、観光施設など維持管理に係る経費を計上した。

温泉センター費では、温泉センター施設下の法面補修工事費20,000千円のほか、指定管理委託料13,407千円を前年度に引き続き計上した。

富岡ビジターセンター管理費では、嘱託職員報酬を含む運営・維持管理に係る経費7,457千円を計上した。

#### ⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、前年度と同額の5,000千円を計上した。

道路維持費では、「維持補修修繕費」9,100千円、「補修工事費」1,500千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上した。

道路新設改良費では、前年度に引き続き社会資本整備総合交付金事業を活用して、改良1路線の工事費9,000千円を計上し、苓北町地域の元気基金事業として改良4路線、舗装5路線の工事費36,000千円を計上した。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、社会資本整備総合交付金事業を活用して、4橋の補修工事費19,000千円を計上した。

国県道整備促進事業費では、国県道整備に伴う事業負担金5,550千円を計上した。

河川費では、急傾斜地崩壊対策事業（西川内・長迫）の負担金300千円、三会川護岸かさ上げに係る工事費1,000千円を計上した。

住宅費では、長寿命化計画に沿い、町営住宅の外壁塗装等工事費15,500千円を計上したほか、町営住宅維持管理に係る経費を計上した。

#### ⑧ 消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」112,648千円を計上した。（内訳：常備消防費108,784千円、消防庁舎建設事業費負担金3,864千円）

非常備消防費では、消防団活動、団員育成等に係る諸経費を計上したほか、新たに、操法大会出場に係る経費を計上した。

消防施設費では、「防災行政無線設備更新工事費」49,000千円、「消防倉庫建築工事費」12,400千円のほか、消防施設の維持管理にかかる経費を計上した。

災害対策費では、「志岐拠点避難地整備工事費」181,700千円、「避難路等整備工事費」1,460千円のほか、自主防災組織4地区に対する必要備品の購入費2,000千円を計上した。

## ⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上を更に進め、学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、苓洋高校入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅維持管理費を前年度に引き続き計上したほか、町内中学校の統合に向けた準備のため、苓北中学校統合準備委員会に係る経費を計上した。

また、各小中学校の特別支援教育の充実のため、小学校支援員6名と中学校へは新たに1名増員し、2名分の経費を計上した。

さらに、町内出身者の勉学向上のため奨学金について、高校奨学生17名分、大学等奨学生13名分の総額7,908千円を計上した。

小学校費及び中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のため希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業として、中学生8名分、引率者2名分を前年度に引き続き計上した。

また、中学校統合事業に係る経費49,430千円を計上したほか、苓北中学校の施設改修経費の計上を行った。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための学校支援地域本部事業補助金755千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会費用215千円、公民館の運営費、志岐集会所の運営費、郷土資料館の運営費、苓北町町民総合センター等及び苓北町温泉プールの指定管理委託料29,006千円を前年度に引き続き計上した。

また、歴史を生かしたまちづくり推進のため、社会資本整備総合交付金を活用し、整備計画に基づく富岡城大手門整備にかかる経費を計上した。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催にかかる経費、熊本県民体育祭への出場補助金、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチーム参加による各種大会開催に係る諸経費や各種競技大会出場への補助金を計上した。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営にかかる経費を計上した。

⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金528,217千円、利子103,049千円（うち一時借入金利子2,000千円）を計上した。

# 平成26年度 一般会計歳入歳出予算

※歳入歳出各構成比は小数点第2位を四捨五入

## 歳入

区 分	金 額	構成比 %
1 町税	1,617,167	31.6%
2 地方譲与税	64,000	1.3%
3 利子割交付金	1,000	0.0%
4 配当割交付金	700	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	100	0.0%
6 地方消費税交付金	108,300	2.1%
7 自動車取得税交付金	8,236	0.2%
8 地方特例交付金	800	0.0%
9 地方交付税	1,180,000	23.1%
10 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%
11 分担金及び負担金	56,798	1.1%
12 使用料及び手数料	49,964	1.0%
13 国庫支出金	416,333	8.1%
14 県支出金	389,737	7.6%
15 財産収入	33,173	0.6%
16 寄附金	1,500	0.0%
17 繰入金	426,751	8.3%
18 繰越金	10,000	0.2%
19 諸収入	39,141	0.8%
20 町債	709,300	13.9%
歳入合計	5,114,000	100.0%

## 歳出

区 分	金 額	財源内訳				構成比 %
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	地方債	その他		
①議会費	83,062	0	0	0	83,062	1.6%
②総務費	744,492	27,526	0	130,956	586,010	14.6%
③民生費	1,359,070	582,622	0	196,384	580,064	26.6%
④衛生費	617,163	6,614	0	7,832	602,717	12.1%
⑤農林水産業費	449,913	141,370	87,700	32,697	188,146	8.8%
⑥商工費	123,190	7,535	0	22,892	92,763	2.4%
⑦土木費	198,818	26,599	20,600	83,925	67,694	3.9%
⑧消防費	416,189	15	308,000	15,700	92,474	8.1%
⑨教育費	480,786	13,795	24,300	112,409	330,282	9.4%
⑩災害復旧費	50	0	0	0	50	0.0%
⑪公債費	631,266	0	0	46,342	584,924	12.3%
⑫諸支出金	1	0	0	0	1	0.0%
⑬予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.2%
歳出合計	5,114,000	806,076	440,600	649,137	3,218,187	100.0%

## 性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	金 額	構成比 %
1 人件費	920,941	18.0%
2 物件費	554,374	10.8%
3 維持補修費	68,163	1.3%
4 扶助費	814,177	15.9%
5 補助費等	531,002	10.4%
6 公債費	631,266	12.3%
7 積立金	1,335	0.0%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	7,909	0.2%
10 繰出金	714,360	14.0%
11 普通建設事業	860,423	16.8%
イ 補助事業	322,081	6.3%
ロ 単独事業	532,492	10.4%
ハ 県営事業負担金	5,850	0.1%
12 災害復旧費	50	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	5,114,000	100.0%

※性質区分の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査に準ずる

特別会計歳入歳出予算	会計別	坂瀬川財産区会計	都呂々財産区会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計計
	予算額		15,629	42,291	1,200,926	897,431	
特別会計歳入歳出予算	会計別	水道特別会計	下水道特別会計	農業集落排水会計	特定地域排水会計	宅地造成事業特別会計	全体予算 (千円)
	予算額		279,967	342,247	17,154	46,819	

## 平成26年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		前年度予算比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	1,617,167	918	1,616,249	0	1,616,249	△ 66,228
②地方譲与税	64,000	0	64,000	0	64,000	△ 1,634
③利子割交付金	1,000	0	1,000	0	1,000	△ 1,085
④配当割交付金	700	0	700	0	700	138
⑤株式等譲渡所得割交付金	100	0	100	0	100	0
⑥地方消費税交付金	108,300	39,900	68,400	0	68,400	29,300
⑦自動車取得税交付金	8,236	0	8,236	0	8,236	△ 916
⑧地方特例交付金	800	0	800	0	800	△ 400
⑨地方交付税	1,180,000	0	1,180,000	70,000	1,110,000	70,000
⑩交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0	0	△ 200
⑪分担金及び負担金	56,798	56,798	0	0	0	△ 3,692
⑫使用料及び手数料	49,964	49,964	0	0	0	230
⑬国庫支出金	416,333	416,333	0	0	0	44,840
⑭県支出金	389,737	389,737	0	0	0	69,641
⑮財産収入	33,173	33,173	0	0	0	△ 483
⑯寄附金	1,500	1,500	0	0	0	△ 500
⑰繰入金	426,751	426,751	0	0	0	198,537
⑱繰越金	10,000	0	10,000	10,000	0	0
⑲諸収入	39,141	39,139	2	1	1	14,154
⑳町債	709,300	369,300	340,000	340,000	0	262,700
歳 入 合 計	5,114,000	1,824,513	3,289,487	420,001	2,869,486	614,402



## 平成26年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

項 性質区分	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 農林水産業費	⑥ 商工費	⑦ 土木費	⑧ 消防費	⑨ 教育費	⑩ 災害復旧費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	計	構成比
1 人件費	59,084	399,078	96,373	42,540	54,588	43,929	37,978	11,514	175,857	0	0	0	0	920,941	18.0%
2 物件費	5,993	167,748	26,318	96,950	46,238	32,887	26,659	27,140	124,441	0	0	0	0	554,374	10.8%
3 維持補修費	0	7,679	932	15,831	8,867	2,636	16,250	3,135	12,833	0	0	0	0	68,163	1.3%
4 扶助費	0	4,570	801,501	1,707	560	1,080	810	0	3,949	0	0	0	0	814,177	15.9%
5 補助費等	17,985	77,159	89,440	113,586	63,966	22,658	752	123,640	21,816	0	0	0	0	531,002	10.4%
イ 一部事務組合	0	8,918	1,941	101,276	0	0	0	119,771	0	0	0	0	0	231,906	4.5%
ロ その他	17,985	68,241	87,499	12,310	63,966	22,658	752	3,869	21,816	0	0	0	0	299,096	5.8%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	631,266	0	0	631,266	12.3%
7 積立金	0	1,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,335	0.0%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	7,908	0	0	0	0	7,909	0.2%
10 繰出金	0	8,821	344,504	346,549	14,486	0	0	0	0	0	0	0	0	714,360	14.0%
11 普通建設事業	0	78,102	1	0	261,208	20,000	116,369	250,760	133,982	0	0	1	0	860,423	16.8%
イ 補助事業	0	0	1	0	229,561	0	53,719	0	38,800	0	0	0	0	322,081	6.3%
ロ 単独事業	0	78,102	0	0	31,647	20,000	56,800	250,760	95,182	0	0	1	0	532,492	10.4%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	0	5,850	0	0	0	0	0	0	5,850	0.1%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	50	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	83,062	744,492	1,359,070	617,163	449,913	123,190	198,818	416,189	480,786	50	631,266	1	10,000	5,114,000	100.0%

※性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に準ずる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 01 一般会計  
歳入

1 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 町税	1,739,095,000	1,722,318,258	170,911,885	1,619,023,008	93.09	94.00
02 地方譲与税	65,634,000	64,753,000	20,371,000	64,753,000	98.65	100.00
03 利子割交付金	2,085,000	1,173,000	280,000	1,173,000	56.25	100.00
04 配当割交付金	562,000	1,139,000	637,000	1,139,000	202.66	100.00
05 株式等譲渡所得割交付金	100,000	232,000	232,000	232,000	232.00	100.00
06 地方消費税交付金	79,000,000	77,184,000	20,499,000	77,184,000	97.70	100.00
07 自動車取得税交付金	9,152,000	11,804,000	4,359,000	11,804,000	128.97	100.00
08 地方特例交付金	814,000	814,000	0	814,000	100.00	100.00
09 地方交付税	1,170,344,000	1,188,106,000	62,931,000	1,188,106,000	101.51	100.00
10 交通安全対策特別交付金	1,200,000	1,061,000	489,000	1,061,000	88.41	100.00
11 分担金及び負担金	55,990,000	56,272,960	4,882,694	51,973,993	92.82	92.36
12 使用料及び手数料	49,059,000	49,174,259	4,151,712	47,675,432	97.17	96.95
13 国庫支出金	2,104,993,000	1,736,942,512	311,334,998	1,529,170,512	72.64	88.03
14 県支出金	646,146,000	528,341,409	326,689,177	505,327,420	78.20	95.64
15 財産収入	32,157,000	33,595,736	2,672,684	12,928,665	40.20	38.48
16 寄附金	2,000,000	1,857,810	143,000	1,849,810	92.49	99.56
17 繰入金	141,688,000	1,488,994	0	37,994	0.02	2.55
18 繰越金	133,564,000	133,564,506	0	133,564,506	100.00	100.00
19 諸収入	72,093,000	77,462,961	28,908,604	65,202,707	90.44	84.17
20 町債	2,107,079,000	1,140,679,000	571,500,000	843,295,000	40.02	73.92
合計	8,412,755,000	6,827,964,405	1,530,992,754	6,156,315,047	73.17	90.16

# 款別歳計実績表

平成25年度

平成26年 3月分

会計 01 一般会計

歳出

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	73,752,000	72,418,053	3,662,455	71,900,042	98.19	97.48
02 総務費	1,069,599,000	743,468,588	51,788,319	673,571,831	69.50	62.97
03 民生費	1,324,080,000	1,115,488,446	197,203,792	1,106,732,811	84.24	83.58
04 衛生費	864,298,000	508,840,585	7,655,609	244,029,380	58.87	28.23
05 農林水産業費	927,085,000	813,800,471	218,036,257	652,192,968	87.78	70.34
06 商工費	232,256,000	187,999,115	6,331,461	121,923,757	80.94	52.49
07 土木費	1,004,197,000	765,525,927	486,467,465	718,169,331	76.23	71.51
08 消防費	653,278,000	509,989,533	2,046,754	326,347,636	78.06	49.95
09 教育費	1,618,919,000	848,362,758	28,580,487	604,062,246	52.40	37.31
10 災害復旧費	21,792,000	17,155,477	15,509,685	17,151,477	78.72	78.70
11 公債費	615,853,000	611,477,759	299,349,800	611,477,759	99.28	99.28
12 諸支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
13 予備費	7,645,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	8,412,755,000	6,194,526,712	1,316,632,084	5,147,559,238	73.63	61.18

26

## 歳計外・基金実績表

1頁

平成25年度

平成26年3月31日

平成26年 3月分

(単位:円)

会計	前月末現在高	当月収入済額	当月支出済額	当月増減額	当月末現在高
		当月末収入済額	当月末支出済額		
80		0	183,270,821		
基金繰替運用	183,270,821	183,270,821	183,270,821	-183,270,821	0
98		13,604,032	34,453,841		
歳入歳出外現金	31,613,169	229,965,810	219,202,450	-20,849,809	10,763,360
99		500,000,000	0		
一時借入金	0	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
		513,604,032	217,724,662		
合計	214,883,990	1,413,236,631	902,473,271	295,879,370	510,763,360

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 02 水道特別会計  
歳入

3 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	267,000	267,850	52,500	241,600	90.48	90.19
02 使用料及び手数料	174,068,000	175,965,930	16,057,410	168,759,280	96.95	95.90
03 工事料	10,000	0	0	0	0.00	0.00
04 国庫支出金	87,360,000	86,250,000	0	25,000,000	28.61	28.98
05 財産収入	9,000	8,428	0	8,428	93.64	100.00
06 繰入金	339,236,000	0	0	0	0.00	0.00
07 繰越金	15,342,000	15,342,186	0	15,342,186	100.00	100.00
08 諸収入	3,000	15,000	0	15,000	500.00	100.00
09 町債	20,000,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	93.50	100.00
合計	636,295,000	296,549,394	34,809,910	228,066,494	35.84	76.90

# 款別歳計実績表

平成25年度

平成26年 3月分

会計 02 水道特別会計

歳出

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 水道費	456,882,000	438,102,041	7,659,626	186,086,646	95.88	40.72
02 公債費	172,404,000	172,102,026	84,550,400	172,102,026	99.82	99.82
03 積立金	5,009,000	8,428	0	8,428	0.16	0.16
04 予備費	2,000,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	636,295,000	610,212,495	92,210,026	358,197,100	95.90	56.29

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 03 下水道特別会計  
歳入

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	2,878,000	2,704,530	8,030	2,678,530	93.06	99.03
02 使用料及び手数料	97,826,000	94,036,080	8,672,030	89,894,490	91.89	95.59
03 繰入金	220,814,000	0	0	0	0.00	0.00
04 繰越金	1,694,000	1,694,711	0	1,694,711	100.04	100.00
05 諸収入	3,000	0	0	0	0.00	0.00
06 国庫支出金	6,500,000	0	0	0	0.00	0.00
07 町債	10,500,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	340,215,000	98,435,321	8,680,060	94,267,731	27.70	95.76

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 03 下水道特別会計  
歳出

6 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 公共下水道事業費	139,208,000	113,210,564	9,605,440	105,285,706	81.32	75.63
02 公債費	201,002,000	201,001,426	100,500,713	201,001,426	99.99	99.99
03 予備費	5,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	340,215,000	314,211,990	110,106,153	306,287,132	92.35	90.02



# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 04 国民健康保険特別会計  
歳入

7 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 国民健康保険税	173,230,000	180,778,155	18,602,580	161,603,962	93.28	89.39
02 一部負担金	4,000	0	0	0	0.00	0.00
03 使用料及び手数料	4,000	8,000	300	6,900	172.50	86.25
04 国庫支出金	255,016,000	277,753,670	10,220,670	209,400,670	82.11	75.39
05 療養給付費交付金	83,784,000	83,269,545	5,426,000	73,726,545	87.99	88.53
06 前期高齢者交付金	324,019,000	324,019,509	29,456,000	294,563,509	90.90	90.90
07 県支出金	63,531,000	58,576,057	1,056,057	6,193,057	9.74	10.57
08 連合会支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
09 共同事業交付金	157,601,000	157,600,728	10,096,282	144,969,200	91.98	91.98
10 財産収入	44,000	44,039	0	44,039	100.08	100.00
11 繰入金	130,479,000	75,335,816	75,335,816	75,335,816	57.73	100.00
12 繰越金	15,983,000	15,983,595	0	15,983,595	100.00	100.00
13 諸収入	2,257,000	788,022	8,805	787,185	34.87	99.89
合計	1,205,953,000	1,174,157,136	150,202,510	982,614,478	81.48	83.68

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 04 国民健康保険特別会計  
歳出

8 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	7,621,000	6,783,517	652,262	4,713,617	89.01	61.85
02 保険給付費	813,382,000	720,044,216	62,197,740	719,509,605	88.52	88.45
03 後期高齢者支援金等	119,732,000	119,730,838	10,883,000	108,847,838	99.99	90.90
04 前期高齢者納付金等	112,000	111,485	9,000	102,485	99.54	91.50
05 老人保健拠出金	7,000	6,303	0	6,303	90.04	90.04
06 介護納付金	58,914,000	58,913,843	4,909,000	54,004,843	99.99	91.66
07 共同事業拠出金	155,589,000	155,585,210	13,733,108	144,461,035	99.99	92.84
08 保健事業費	22,320,000	15,249,154	1,224,658	15,233,354	68.32	68.24
09 基金積立金	45,000	44,039	0	44,039	97.86	97.86
10 公債費	1,200,000	20,547	0	20,547	1.71	1.71
11 諸支出金	22,032,000	21,709,899	20,830,399	21,709,899	98.53	98.53
12 予備費	4,999,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	1,205,953,000	1,098,199,051	114,439,167	1,068,653,565	91.06	88.61

# 款別歳計実績表

平成25年度  
 平成26年 3月分  
 会計 06 坂瀬川財産区特別会計  
 歳入

9 頁  
 平成26年 4月15日  
 13時14分56秒

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	28,000	26,780	2,490	8,510	30.39	31.77
02 繰越金	15,658,000	15,658,081	0	15,658,081	100.00	100.00
03 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	15,687,000	15,684,861	2,490	15,666,591	99.86	99.88

# 款別歳計実績表

平成25年度

平成26年 3月分

会計 06 坂瀬川財産区特別会計

歳出

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	455,000	32,320	4,320	32,320	7.10	7.10
02 予備費	15,232,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	15,687,000	32,320	4,320	32,320	0.20	0.20

35

# 款別歳計実績表

平成25年度

平成26年 3月分

会計 07 都呂々財産区特別会計

歳入

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	1,844,000	1,842,947	0	1,742,659	94.50	94.55
02 繰越金	39,188,000	39,188,840	0	39,188,840	100.00	100.00
03 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	41,033,000	41,031,787	0	40,931,499	99.75	99.75

36

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 07 都呂々財産区特別会計  
歳出

12 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	915,000	580,280	557,320	580,280	63.41	63.41
02 予備費	40,118,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	41,033,000	580,280	557,320	580,280	1.41	1.41

# 款別歳計実績表

平成25年度  
 平成26年 3月分  
 会計 08 志岐財産区特別会計  
 歳入

13 頁  
 平成26年 4月15日  
 13時14分56秒

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	1,495,000	1,496,267	0	1,496,267	100.08	100.00
02 繰越金	25,386,000	25,386,113	0	25,386,113	100.00	100.00
03 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	26,882,000	26,882,380	0	26,882,380	100.00	100.00

# 款別歳計実績表

平成25年度  
 平成26年 3月分  
 会計 08 志岐財産区特別会計  
 歳出

14 頁  
 平成26年 4月15日  
 13時14分56秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	584,000	559,000	533,800	559,000	95.71	95.71
02 総務費	371,000	85,882	75,320	85,882	23.14	23.14
03 予備費	25,927,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	26,882,000	644,882	609,120	644,882	2.39	2.39

39



# 款別歳計実績表

平成25年度

平成26年 3月分

会計 09 農業集落排水特別会計

歳入

(単位:円,%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	26,000	0	0	0	0.00	0.00
02 使用料及び手数料	2,523,000	2,490,530	189,890	2,478,450	98.23	99.51
03 県支出金	3,800,000	3,800,000	0	0	0.00	0.00
04 繰入金	16,692,000	0	0	0	0.00	0.00
05 繰越金	221,000	221,557	0	221,557	100.25	100.00
06 諸収入	2,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	23,264,000	6,512,087	189,890	2,700,007	11.60	41.46

# 款別歳計実績表

16 頁

平成26年 4月15日

13時14分56秒

平成25年度

平成26年 3月分

会計 09 農業集落排水特別会計

歳出

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 農業集落排水事業費	10,630,000	7,906,567	182,601	3,722,242	74.37	35.01
02 公債費	12,629,000	12,628,400	6,314,200	12,628,400	99.99	99.99
03 予備費	5,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	23,264,000	20,534,967	6,496,801	16,350,642	88.26	70.28

# 款別歳計実績表

平成25年度  
 平成26年 3月分  
 会計 10 特定地域生活排水処理事業特別会計  
 歳入

17 頁  
 平成26年 4月15日  
 13時14分56秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	302,000	443,360	0	443,360	146.80	100.00
02 使用料及び手数料	17,481,000	17,413,240	2,065,000	16,867,200	96.48	96.86
03 県支出金	791,000	94,000	0	94,000	11.88	100.00
04 繰入金	22,937,000	0	0	0	0.00	0.00
05 繰越金	205,000	205,569	0	205,569	100.27	100.00
06 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
07 町債	4,000,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	45,717,000	18,156,169	2,065,000	17,610,129	38.51	96.99

42

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 10 特定地域生活排水処理事業特別会計  
歳出

18 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 特定地域生活排水処理事業費	34,899,000	29,133,145	2,137,042	28,439,305	83.47	81.49
02 公債費	10,808,000	10,653,656	5,326,828	10,653,656	98.57	98.57
03 予備費	10,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	45,717,000	39,786,801	7,463,870	39,092,961	87.02	85.51

# 款別歳計実績表

平成25年度  
 平成26年 3月分  
 会計 11 介護保険特別会計  
 歳入

19 頁  
 平成26年 4月15日  
 13時14分56秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 保険料	124,952,000	126,040,850	19,454,400	126,245,000	101.03	100.16
02 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.00	0.00
03 国庫支出金	233,029,000	230,111,355	51,126,355	230,111,355	98.74	100.00
04 支払基金交付金	244,403,000	232,041,000	7,818,000	212,938,000	87.12	91.76
05 県支出金	129,440,000	122,600,940	7,982,793	121,002,793	93.48	98.69
06 財産収入	8,000	7,223	0	7,223	90.28	100.00
07 繰入金	132,839,000	0	0	0	0.00	0.00
08 繰越金	5,062,000	5,062,251	0	5,062,251	100.00	100.00
09 諸収入	7,810,000	6,913,312	2,064,557	6,781,263	86.82	98.08
合計	877,544,000	722,776,931	88,446,105	702,147,885	80.01	97.14

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 11 介護保険特別会計  
歳出

20 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	19,995,000	18,163,789	1,000,024	16,118,989	90.84	80.61
02 保険給付費	833,381,000	733,707,633	70,180,863	733,707,633	88.03	88.03
03 地域支援事業費	21,210,000	17,387,216	1,404,109	16,998,116	81.97	80.14
04 基金積立金	8,000	7,223	0	7,223	90.28	90.28
05 公債費	40,000	0	0	0	0.00	0.00
06 諸支出金	2,909,000	2,815,951	1,073,644	2,815,951	96.80	96.80
07 予備費	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	877,544,000	772,081,812	73,658,640	769,647,912	87.98	87.70

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 12 後期高齢者医療特別会計  
歳入

21 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位:円,%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 後期高齢者医療保険料	64,330,000	62,928,200	9,725,900	63,877,300	99.29	101.50
02 使用料及び手数料	1,000	3,000	0	2,100	210.00	70.00
03 繰入金	38,402,000	38,401,534	38,401,534	38,401,534	99.99	100.00
04 繰越金	728,000	728,196	0	728,196	100.02	100.00
05 諸収入	6,034,000	3,148,488	17,564	3,123,402	51.76	99.20
合計	109,495,000	105,209,418	48,144,998	106,132,532	96.92	100.87

46

# 款別歳計実績表

平成25年度  
 平成26年 3月分  
 会計 12 後期高齢者医療特別会計  
 歳出

22 頁  
 平成26年 4月15日  
 13時14分56秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	6,566,000	5,039,681	201,078	4,909,181	76.75	74.76
02 後期高齢者医療広域連合納付金	102,726,000	92,659,334	38,961,434	92,659,334	90.20	90.20
03 諸支出金	202,000	98,800	0	98,800	48.91	48.91
04 予備費	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	109,495,000	97,797,815	39,162,512	97,667,315	89.31	89.19



# 款別歳計実績表

平成25年度  
 平成26年 3月分  
 会計 13 宅地造成事業特別会計  
 歳入

23 頁  
 平成26年 4月15日  
 13時14分56秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	3,447,000	3,447,910	0	3,447,910	100.02	100.00
02 繰入金	165,000	0	0	0	0.00	0.00
03 繰越金	667,000	667,424	0	667,424	100.06	100.00
合計	4,279,000	4,115,334	0	4,115,334	96.17	100.00

# 款別歳計実績表

平成25年度  
平成26年 3月分  
会計 13 宅地造成事業特別会計  
歳出

24 頁  
平成26年 4月15日  
13時14分56秒

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 事業費	2,061,000	947,340	0	947,340	45.96	45.96
02 諸支出金	1,451,000	0	0	0	0.00	0.00
03 予備費	767,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	4,279,000	947,340	0	947,340	22.13	22.13

# 歳入月計表

平成25年度  
平成26年 3月現在  
会計 01 一般会計

(単位：円、%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 01 01 個人	227,523,000	3,076,100 242,119,762	24,388,206 231,121,574	0 10,998,188	3,598,574	95.45 101.58
01 01 01 01 現年課税分	227,283,000	3,076,100 235,548,607	24,367,837 230,456,305	0 5,092,302	3,173,305	97.83 101.39
01 01 01 01 01 現年課税分	227,283,000	3,076,100 235,548,607	24,367,837 230,456,305	0 5,092,302	3,173,305	97.83 101.39
01 01 01 02 滞納繰越分	240,000	0 6,571,155	20,369 665,269	0 5,905,886	425,269	10.12 277.19
01 01 01 02 01 滞納繰越分	240,000	0 6,571,155	20,369 665,269	0 5,905,886	425,269	10.12 277.19
01 01 02 法人	21,001,000	▲2,004,400 23,267,000	397,800 22,840,700	0 426,300	1,839,700	98.16 108.76
01 01 02 01 現年課税分	21,000,000	▲2,004,400 22,995,600	397,800 22,840,700	0 154,900	1,840,700	99.32 108.76
01 01 02 01 01 均等割	14,000,000	252,200 15,252,200	320,000 15,097,300	0 154,900	1,097,300	98.98 107.83
01 01 02 01 02 所得割	7,000,000	▲2,256,600 7,743,400	77,800 7,743,400	0 0	743,400	100.00 110.62
01 01 02 02 滞納繰越分	1,000	0 271,400	0 0	0 271,400	▲1,000	0.00 0.00
01 01 02 02 01 滞納繰越分	1,000	0 271,400	0 0	0 271,400	▲1,000	0.00 0.00
01 02 01 固定資産税	1,432,403,000	0 1,391,308,150	142,792,820 1,302,958,843	0 88,349,307	▲129,444,157	93.64 90.96
01 02 01 01 現年課税分	1,432,003,000	0 1,385,303,000	142,759,400 1,301,832,600	0 83,470,400	▲130,170,400	93.97 90.90
01 02 01 01 01 現年課税分	1,432,003,000	0 1,385,303,000	142,759,400 1,301,832,600	0 83,470,400	▲130,170,400	93.97 90.90
01 02 01 02 滞納繰越分	400,000	0 6,005,150	33,420 1,126,243	0 4,878,907	726,243	18.75 281.56
01 02 01 02 01 滞納繰越分	400,000	0 6,005,150	33,420 1,126,243	0 4,878,907	726,243	18.75 281.56
01 02 02 固有資産等所在市町村交付金及び納付金	537,000	0 537,500	0 537,500	0 0	500	100.00 100.09

# 歳入月計表

平成25年度

目節細節別

平成26年 3月現在

会計 01 一般会計

(単位：円，%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 02 02 01 現年課税分	537,000	0 537,500	0 537,500	0 0	500	100.00 100.09
01 02 02 01 01 固定資産等所在市町村交付金	537,000	0 537,500	0 537,500	0 0	500	100.00 100.09
01 03 01 軽自動車税	20,751,000	0 21,036,300	53,100 20,726,000	0 310,300	▲25,000	98.52 99.87
01 03 01 01 現年課税分	20,750,000	0 20,731,800	7,200 20,578,200	0 153,600	▲171,800	99.25 99.17
01 03 01 01 01 現年課税分	20,750,000	0 20,731,800	7,200 20,578,200	0 153,600	▲171,800	99.25 99.17
01 03 01 02 滞納繰越分	1,000	0 304,500	45,900 147,800	0 156,700	146,800	48.53 999.99
01 03 01 02 01 滞納繰越分	1,000	0 304,500	45,900 147,800	0 156,700	146,800	48.53 999.99
01 04 01 町たばこ税	36,000,000	3,113,645 42,957,386	3,202,399 39,843,741	0 3,113,645	3,843,741	92.75 110.67
01 04 01 01 町たばこ税	36,000,000	3,113,645 42,957,386	3,202,399 39,843,741	0 3,113,645	3,843,741	92.75 110.67
01 04 01 01 01 町たばこ税	36,000,000	3,113,645 42,957,386	3,202,399 39,843,741	0 3,113,645	3,843,741	92.75 110.67
01 05 01 入湯税	880,000	175,070 1,092,160	77,560 994,650	0 97,510	114,650	91.07 113.02
01 05 01 01 入湯税	880,000	175,070 1,092,160	77,560 994,650	0 97,510	114,650	91.07 113.02
01 05 01 01 01 入湯税	880,000	175,070 1,092,160	77,560 994,650	0 97,510	114,650	91.07 113.02
02 01 01 地方揮発油譲与税	19,304,000	6,765,000 19,783,000	6,765,000 19,783,000	0 0	479,000	100.00 102.48
02 01 01 01 地方揮発油譲与税	19,304,000	6,765,000 19,783,000	6,765,000 19,783,000	0 0	479,000	100.00 102.48
02 01 01 01 01 地方揮発油譲与税	19,304,000	6,765,000 19,783,000	6,765,000 19,783,000	0 0	479,000	100.00 102.48
02 02 01 自動車重量譲与税	46,330,000	13,606,000 44,970,000	13,606,000 44,970,000	0 0	▲1,360,000	100.00 97.06

## 住民負担の状況

(世帯数及び人口は平成26年3月末日)

( 3,222世帯、7,923人 )

### 1 平成25年10月1日から平成26年3月31日までの期間における住民負担の状況

(1) 町税の収入総額 996,404,938 円

(2) 一世帯当り税負担額 309,250 円

(3) 1人当り税負担額 125,761 円

### 2 平成26年度当初予算における住民負担の状況

(1) 町税の収入見込額 1,617,167,000 円

(2) 一世帯当り税負担額 501,914 円

(3) 1人当り税負担額 204,110 円

### 3 公営企業の経理の概況

該当なし

## 住民税の税負担状況

(世帯数、人口は平成25年9月末日)

区分 年度	町税 収入額 千円	1世帯当り ( )は世帯数 円	1人当り ( )は人口 円	備考
12	2,427,869	(3,177)	(9,246)	
		764,201	262,585	
13	2,373,164	(3,158)	(9,139)	
		751,477	259,674	
14	2,273,940	(3,183)	(9,062)	
		714,401	250,931	
15	2,379,490	(3,162)	(8,951)	
		752,526	265,835	
16	3,336,649	(3,143)	(8,887)	
		1,061,612	375,452	
17	3,022,782	(3,156)	(8,804)	
		957,788	343,341	
18	2,691,075	(3,231)	(8,762)	
		832,892	307,130	
19	2,483,745	(3,241)	(8,648)	
		766,351	287,205	
20	2,300,702	(3,234)	(8,529)	
		711,411	269,750	
21	2,100,121	(3,219)	(8,422)	
		652,414	249,361	
22	1,954,794	(3,219)	(8,342)	
		607,267	234,332	
23	1,820,078	(3,200)	(8,178)	
		568,774	222,558	
24	1,694,963	(3,189)	(8,049)	
		531,503	210,581	
25	1,619,023	(3,237)	(8,018)	
		500,162	201,924	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共事業等債	1,382,543	1,952,556	590,900	124,922	2,418,534
一般単独事業債	257,816	220,977		37,841	183,136
一般補助施設等整備事業債	126,500	129,076	32,800	15,389	146,487
地方道路等整備事業債	729,263	654,959		73,812	581,147
自然災害防止事業債	111,625	88,738		20,515	68,223
災害復旧事業債	64,881	57,230		9,399	47,831
学校教育施設等整備事業債	661,227	610,278	88,800	52,546	646,532
過疎対策事業債	177,965	102,187		48,057	54,130
公営住宅建設事業債	47,174	40,796		6,489	34,307
地域活性化事業債	26,742	24,465		2,307	22,158
防災対策事業債	48,925	46,423		8,795	37,628
緊急防災・減災事業債	272,000	696,600	238,800	5,215	930,185
全国防災事業債	0	0	13,000	0	13,000
減税補てん債	66,616	59,112		7,620	51,492
臨時税収補てん債	18,677	15,089		3,661	11,428
臨時財政対策債	2,316,465	2,574,778	340,000	111,649	2,803,129
合 計	6,308,419	7,273,264	1,304,300	528,217	8,049,347

# 財産に関する調書

(平成26年3月31日現在)

## 1 公有財産

### (1)土地及び建物

区 分		土地(面積)			建 物 <span style="float: right;">(単位:平方米)</span>									
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積(計)			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	本庁舎	18,105.48		18,105.48				4,236.52		4,236.52	4,236.52		4,236.52	
	出張所	1,338.35		1,338.35	23.00		23.00	43.00		43.00	66.00		66.00	
	その他	19,010.37		19,010.37				2,587.29		2,587.29	2,587.29		2,587.29	
	老人福祉センター	4,177.75		4,177.75				1,322.97		1,322.97	1,322.97		1,322.97	
	消防施設	1,439.32		1,439.32	489.17		489.17	290.33		290.33	779.50		779.50	
	水道施設	19,750.69		19,750.69	60.32		60.32	1,156.64		1,156.64	1,216.96		1,216.96	
	下水道施設	12,847.28		12,847.28				813.40		813.40	813.40		813.40	
	保健センター							522.82		522.82	522.82		522.82	
	農業集落排水施設	1,217.27		1,217.27				101.12		101.12	101.12		101.12	
	公共財産	学 校	104,945.65		104,945.65	129.23		129.23	25,215.98		25,215.98	25,345.21		25,345.21
		温泉センター、プール	11,773.00		11,773.00				1,905.61		1,905.61	1,905.61		1,905.61
		船客待合所							299.30		299.30	299.30		299.30
		公営住宅	19,952.88		19,952.88	6,020.21		6,020.21	1,451.23		1,451.23	7,471.44		7,471.44
		教員住宅	4,726.22		4,726.22	1,766.21		1,766.21				1,766.21		1,766.21
		プ ー ル							4,903.16		4,903.16	4,903.16		4,903.16
総合センター		46,765.23		46,765.23	54.65		54.65	4,826.35		4,826.35	4,881.00		4,881.00	
富岡城					107.11		107.11				107.11		107.11	
その他	366,501.32	4,618.57	371,319.89	3,619.49		3,619.49	5,473.42		5,473.42	9,092.91		9,092.91		
普通財産	宅 地	30,158.69	-292.43	29,866.26										
	山 林	796,855.33		796,855.33										
	原 野	3,565.00		3,565.00										
	畑	302.00		302.00										
	雑種地	158,059.27	-872.00	157,187.27										
	墓 地	12,094.80		12,094.80										
	溜 池	59,507.00		59,507.00										
	田	108.06		108.06										
	建 物				233.13		233.13				233.13		233.13	
合 計	1,693,200.96	3,654.14	1,696,855.10	12,502.52		12,502.52	55,149.14		55,149.14	67,651.66		67,651.66		

## (2) 動 産

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
浮棧橋	12個	0個	12個

## (3) 有価証券

(単位:株)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
株券(九州電力)	0	30,000	30,000	

## (4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
天草エアライン(株)出資金	6,000	0	6,000	
天草地域森林組合出資金	16,440	0	16,440	
熊本県漁業信用基金協会出資金	1,850	0	1,850	
肉用牛生産者補給金交付業務運営基金寄託金	220	0	220	
熊本県農業後継者育成基金出資金	1,002	0	1,002	
熊本県農業信用基金協会出資金	1,870	0	1,870	
熊本県農地管理公社出資金	150	0	150	
熊本県林業公社出資金	100	0	100	
熊本県信用保証協会出捐金	12,300	0	12,300	
熊本県角膜腎臓バンク協会出捐金	564	0	564	
熊本県栽培漁業協会出捐金	3,951	0	3,951	
熊本さわやか長寿財団出捐金	539	0	539	
熊本県中小企業振興公社出捐金	50	0	50	
熊本県暴力追放協議会出捐金	240	0	240	
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	34	0	34	
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,085	0	2,085	
熊本県環境整備事業団出捐金	47	0	47	
地方公営企業等金融機構出資金	1,100	0	1,100	
合 計	48,542	0	48,542	



## 2. 物 品

(単位:台・隻・個・冊)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	14	-2	12
軽自動車	15	1	16
給食車	3		3
環境監視装置	1		1
消防車	18		18
ペーロン船	12		12
大締太鼓	1		1
移動通信用機器	2		2
温泉貯水槽	1		1
厨房機器	1		1
券売機	1		1
4tトラック車	3		3
フォークリフト車	1		1
ホイールローダー車	1		1
ミニショベルローダー	2		2
2tトラック車	3		3
ピアノ	1		1
茶北町史	145		145

## 3. 債 権

	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
奨学資金貸付金	72,910,304	7,584,000	12,762,400	67,731,904
都呂々ダム地権者 生活安定資金貸付金	30,875,000		30,875,000	0
計	103,785,304	7,584,000	43,637,400	67,731,904